

2. 分野別状況 (2) 地域活性化総合特区 ④ 観光・まちづくり分野

	総合 評価 (ⅠとⅡとⅢ を1:1:2の割 合で計算)	Ⅰ 目標に向けた取組の 進捗	Ⅱ 支援措置の活用と 地域独自の取組の 状況	Ⅲ 取組全体にわたる 事業の進捗と政策 課題の解決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
ふじのくに防災減災・地域 成長モデル総合特区 (静岡県)	4.6	<u>進捗度</u> ・防災・減災機能 の充実・強化 99 % ・地域資源を活 用した新しい産 業の創出・集積 88% ・新しいライフス タイルの実現の場 の創出 98% ・暮らしを支える 基盤の整備 102%	<u>規制の特例措 置</u> ・木質バイオマ スの燃焼灰利 用に関する規制 の緩和 等 <u>財政支援等</u> ・「食と農」のア ンテナエリア形 成事業 ・総合特区支援 利子補給金 等 <u>地域独自の取 組</u> ・ふじのくにフロ ンティア推進エ リア形成事業費 補助金 等	4.7	・人口減少下でコンパクトシティが望まれる中では、ある程度投資を限られた地域に集中させて、シナジー効果を高める視点も重要である。特に内陸部については、沿岸部に比べて一般的に条件不利であることが多いため、そのような条件を改善して持続可能で自律的な発展を促すような工夫が求められる。 ・先日政府から南海トラフ地震臨時情報が出され日本社会全体に警戒感が広まったが、日本の社会課題である防災・減災機能の充実強化、持続的な成長、ポストコロナ社会を目指すまちづくりの先駆的なモデルとして、全般に各種取組の着実な進捗が見られる点は大いに評価できる。 ・防災・減災、SDGsと経済成長、新たなライフスタイルの実現と、多くのテーマを有した地区であるが、県の強力な推進の下、市町村との連携や官民協働、あるいは地域間連携により施策が着実に進められていることは、総合的に高く評価される。 ・新型コロナウイルス感染症を背景とした移住者の動向の推移を注視していく必要がある。新しいライフスタイルを実現する住宅地の創出については、人口減少を背景としたコンパクトシティ化の必要性との兼ね合いで、都市圏レベルで見た時の望ましい住宅地創出となるよう検討が必要と思われる。 ・持続可能エネルギー・太陽光発電システムについては、導入促進と合わせて、導入後の評価や課題への対応は、脱炭素政策の重要な観点となることから、引き続き検討を進めていただきたい。

2. 分野別状況（2）地域活性化総合特区 ④観光・まちづくり分野

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ 目標に向けた取組の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と地域独自の取組の状況	Ⅲ 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
京都市地域活性化総合特区 (京都市、京都府)	4.1	4.5 進捗度 ・京都の発展に観光が重要な役割を果たしていると思う市民の割合 98% ・年間観光消費総額 135% ・特定伝統料理海外普及事業における外国人料理人の延べ受入れ人数 115%	4 規制の特例措置 ・特定伝統料理海外普及事業等 財政支援等 ・総合特区支援助子補給金 地域独自の取組 ・京町家まちづくりファンド等	4	・我が国を代表する国際的な観光地として、多角的な視点から様々な対策を講じている。特に、「市民生活と観光の調和」については困難な課題であると思われるが、市役所内に専門のプロジェクチームを設けたり、有識者、市民及び観光業界関係者によるマネジメント会議を組織したり、意欲的な取組が認められる。「京都の発展に観光が重要な役割を果たしていると思う市民の割合」については、今後より高い数値を目指すのであれば、更なる工夫が必要と思われる。市民の観光に対するイメージを捕捉し、マイナスイメージを減ずるような対策が求められるとともに、市民の観光への理解を高めるような情報発信も求められるだろう。 ・インバウンド観光客がコロナ禍から完全に復調し、一層京都に集中する現状において、京都における様々な観光施策の取組は「市民との共生共創」が成り立つかの試金石となっている。そうした中、質の高い観光を提供して消費額単価向上を目指すだけでなく、観光の役割を市民に啓発して理解を得る取組は大変意義が有り重要な視点である。 ・令和5年度の取組の特徴としては、「市民生活と観光の調和」や「観光の質の向上」を重視する観点から評価指標を変更した点にある。そのこと事態は望ましい方向と考えるが、目標値の設定についてはいずれも「令和2年以降の最高値」としている点は疑問が残る。評価指標(1)「市民意識」については、消費が低迷したことにより「観光の重要性」を再認識した市民もいれば、混雑等の解消から観光不要論を強めた市民もいるものと考えられる。また、日本人・外国人消費額についても消費が落ち込んだ時期の最高値を目標としていることから、消費の回復や、外国人については円安の影響なども考えられ、これを達成したことを取組の成果とみることは難しい。 ・インバウンドの本格的な復活により、観光消費額は順調に伸びている。その一方で評価指標(1)の市民の「市民意識」は、進捗率では97.6%と高いが、実績値が前年よりわずかに下がっている点について注視する必要がある。市民生活と観光の良好な共存に向けたオーバーツーリズム対策への一層の取組を期待したい。

2. 分野別状況 (2) 地域活性化総合特区 ④観光・まちづくり分野

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ 目標に向けた取組の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と地域独自の取組の状況	Ⅲ 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
奈良公園観光地域活性化総合特区 (奈良県)	4	4.5 進捗度 ・奈良市の観光入込客数の増加 87% ・奈良市の宿泊者数の増加 136% ・奈良市の観光消費額の増加 123% ・奈良市の訪日外国人旅行客数の増加 108%	3.8 地域独自の取組 ・創業支援資金 ・宿泊施設の新設、増設にかかる 税制優遇 等	3.8	・宿泊者数、観光消費額及び訪日外国人観光客数のいずれも、設定していた数値目標を大幅に上回る結果となったことは、これまでの地道な取組による成果と捉えることができ、大いに評価したい。ただし、目標数値を大幅に上回った主因を丁寧に分析し、今後の取組へとつなげていただきたい。 ・奈良市内(奈良公園)をゲートウェイとして楽しんでいただいた後、県中南部への送客に資する施策が、市内に集中するオーバーツーリズム対策にもつながると思われ、その結果、観光消費額増加及び観光全体の生産性向上にも寄与できると思う。 ・インバウンド、外国人観光客、外国人宿泊客という言葉が散見されるが、奈良の観光の持続性のためには、国内からの来訪客にどう長く滞在してもらえるか、という視点も重要である。高額消費が期待できる富裕層向けのプログラムを外国人観光者向けに開発する、という考え方はあり得るが、そのための評価指標や施策はより具体化させた形で取組む必要がある。少しターゲットを細分化して、どのターゲットにどのような魅力をアピールするか、また魅力の創出・維持のためにどのような取組が必要かについて、検討してはどうか。 ・インバウンドの本格的な復活による各数値目標の順調に伸びに加えて、奈良の地域資源を活かした地域独自の取組によって観光地の魅力向上が図られている点は高く評価できる。

2. 分野別状況 (2) 地域活性化総合特区 ④ 観光・まちづくり分野

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ 目標に向けた取組の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と地域独自の取組の状況	Ⅲ 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
千年の草原の継承と創造的活用総合特区 (阿蘇市、南小国町、小国町、産山村、高森町、南阿蘇村、西原村、山都町)	3.9	4.4 進捗度 ・草原管理面積 ・野焼き再開牧野数 99% ・牛馬の放牧頭数 (定性的評価) ・観光入り込み総数 ・阿蘇地域の宿泊客数 (定性的評価) ・あか牛肉料理認定店 98% ・草原体験利用者数 (定性的評価)	3.4 地域独自の取組 ・ASO環境共生基金事業 ・入湯税収観光活用事業 等	3.8	・草原の維持管理や再生に関連した企業研修はターゲットになり得ると考えられ、関係人口の獲得にもつながり得るため、企業研修の受入れを進めていくの一案ではないか。 ・自然コンテンツやその文化保護活動そのものが観光におけるSDGs的価値として一層高まることが期待されるが、例えば草原管理面積、あか牛肉料理認定店数が入れ込む客数などの各数値目標が地域への観光入込客数や宿泊客数とどのように関連しているのかを見極め、観光インフラ整備やコンテンツ開発には地域外の理解者・協力者を得ていくことが肝要。 ・半導体工場の進出により、国際便の増加など観光にとっても誘客のための好材料が整いつつある。宿泊については「ビジネス目的」も増加要因として述べられているが、ビジネスで訪れた客に「ついで観光」をしてもらう、あるいは工場の立地要件である地下水をテーマにした観光体験の開発など、ターゲットを絞った取組は積極的に進めていってもらいたい。 ・世界農業遺産とユネスコ世界ジオパークの認定、更には世界文化遺産登録に向けた取組や、半導体工場誘致を契機とした地域活性化など、地域独自の取組が進んでいる点が評価できる。

2. 分野別状況（2）地域活性化総合特区 ④観光・まちづくり分野

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ 目標に向けた取組の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と地域独自の取組の状況	Ⅲ 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
国際医療交流の拠点づくり「りんくうタウン・泉佐野市域」地域活性化総合特区(大阪府、泉佐野市)	3.5	3.8 進捗度 ・国際医療交流の推進 62% ・訪日外国人へのホスピタリティや地域魅力の向上による訪日促進 130%	3.3 地域独自の取組 ・国際医療交流の拠点づくり促進補助金 ・宿泊施設設置奨励金 等	3.5	・依然として「医療」と「観光」の両面にわたるような取組が希薄な印象を受ける。「医療」と「観光」の両面に渡るような取組こそ、当該地域におけるサービスを差別化することにつながるのではないかと。ぜひ積極的に検討していただきたい。具体的なサービスがなかなか見えてこないが、これまで実施した海外富裕層向けのモニターツアーの結果や、増加してきたインバウンド客を受け入れる新たな宿泊施設や地域DMOとの協議を通して、何とか形にしていきたい。 ・外国人医療交流や外国人がん患者受診数を見てもやや伸び悩んでおり、マーケティングに基づくターゲット設定やその実績が見えないため、将来像が想像しづらいのが率直な感想。 ・地区全体の魅力を高めるためには、国内、特に近県に目を向けた取組を積み重ね、地道に観光活動の定着・認知度の向上を図っていくことが期待される。このことは紀泉地域の魅力増大についても同様であり、こうした積み重ねがいずれインバウンドにも訴求していくものと考ええる。 ・外国人対象の医療ニーズは、主として富裕層外国人の高度・先端医療のニーズであり、その対応を特区の主眼としているが、来日外国人及び在住外国人共に増加する中で、それ以外の医療ニーズへの対応が求められるようになってきている。ニーズの多様化と課題への対応に必要な制度上の障壁を整理し、それを乗り越えるための特区での対応について検討が必要と思われる。 ・観光分野では、コロナ禍後のインバウンド活性化による宿泊需要やアウトレット消費は伸びつつあるものの、地域経済や和歌山県等より広範囲への波及効果を引き出すためには更なる取組が必要と考える。